

第1問 (45点)

1. 当期首の3年前に取得した備品(取得原価: ¥600,000、残存価額: ゼロ、耐用年数: 5年)を当期首から8ヵ月使用した時点で売却し、売却代金¥180,000円は翌月末に受取ることとした。なお、減価償却の記帳方法は間接法を採用している。また、当期分の減価償却費は月割で計算する。

3年前	2年前	1年前	当期首	売却
減価償却累計額 $600,000 \div 5 \times 3 \text{年} = 360,000$			減価償却費 $600,000 \div 5 \times 8 \div 12 = 80,000$	

① 備品減らす

② 減価償却累計額減らす

③ 減価償却費

④ もらえるお金

⑤ 差額が売却損・売却益

②減価償却累計額	360,000	①備品	600,000
③減価償却費	80,000	⑤備品売却益	20,000
④未収入金	180,000		

2. 得意先大阪商店より売掛金¥300,000を現金で回収し、直ちにA銀行の普通預金口座に入金していたが、借方科目を誤って普通預金B銀行として処理していた。本日、それを訂正するための仕訳を行う。

①間違い仕訳を取り消す仕訳(反対仕訳) + ②正しい仕訳 → 訂正仕訳

間違い仕訳 普通預金B銀行 300,000 / 売掛金 300,000

① 売掛金 300,000 / 普通預金B銀行 300,000

② 普通預金A銀行 300,000 / 売掛金 300,000

①と②の売掛金が相殺されて、答えは

訂正仕訳 普通預金A銀行 300,000 / 普通預金B銀行 300,000

3. 先に大原商店へ掛けで売り上げていた商品 ¥300,000 について、品違いのため¥10,000の商品につき返品を受けた。なお、同店が当社負担の返送にかかる送料¥2,000を立替払いしたため、掛代金から差引くことにした。

返品は反対仕訳で取り消します。当社負担の送料 = 「発送費」

販売時 売掛金 / 売上
 ↙ ↘
 返品時 売上 / 売掛金

4. 当店の本日の売上高は¥150,000であり、代金のうち¥30,000は他社振り出しの小切手で受取り、残額はクレジット払いの条件で販売した。なお、信販会社へのクレジット手数料は、クレジット取引高の2%であり商品販売時に認識している。

$$\text{支払手数料} = (150,000 - 30,000) \times 2\% = 2,400$$

$$\text{残りがクレジット売掛金です } (150,000 - 30,000 - 2,400) = 117,600$$

5. 月末に金庫を実査したところ、紙幣および硬貨¥131,200、当社振出しの小切手¥15,000、他社振出しの小切手¥18,000が保管されていた。同日の現金出納帳は¥184,000であった。差額については原因不明であったため、現金過不足勘定で処理する。

現金となるもの 紙幣・硬貨 / 他人振り出しの小切手 / 郵便為替証書 / 送金小切手

$$\text{実際の現金 } 131,200 + 18,000 \rightarrow 149,200$$

帳簿と実際がずれたときは、帳簿を実際に合わせます。

$$\text{帳簿 } 184,000 \rightarrow \text{実際 } 149,200$$

$$\Delta 34,800$$

6. 消費税¥105,300を現金にて納付した。なお、消費税の記帳は税抜方式によっている。

税抜 = 税別と考えます。

- 仕入れたとき 仕入 / 買掛金など
仮払消費税
- 販売したとき 売掛金など / 売上
仮受消費税
- 決算 仮受消費税 / 仮払消費税
未払消費税

仮払消費税と仮受消費税を反対に仕訳して
取消し、差額が未払消費税になります。

- 納付 未払消費税 / 現金など ← 今回はココ

7. 千葉商店に対する貸付金¥600,000を、3カ月分の利息とともに、同店振出しの小切手で受け取り、ただちに当座預金に預け入れた。なお、利息は年利3%である。

他人振り出し小切手を『ただちに』当座預金にした場合は、現金にはせずに当座預金で仕訳します。

$$\text{利息は } 600,000 \times 3\% \times 3 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 4,500$$

8. 店舗の窓ガラスが破損したため取替えを行い、その費用¥25,000が普通預金口座より引落された。また、店舗を耐震構造に改築するための支出額¥3,000,000を小切手振出しにより支払った。

①取替えなど元に戻す支出は「修繕費」(費用)

②改築など資産価値を上げる支出は「建物」(資産)

①のことを収益的支出、②のことを資本的支出と呼ぶこともあります。

9. 下記、決算整理後残高試算表の各勘定残高を損益勘定に振り替える仕訳を行いなさい。

収益・費用は決算のときにマイナスしてゼロにして次年度を迎えます。

仕入 ・ 給料 とともに『費用』のグループですので、マイナスするために貸方に仕訳します。

10. 従業員へ当月分の給料¥800,000の支払いにあたり、従業員負担の社会保険料¥75,000と源泉徴収所得税¥56,000を差引いた残額を当社の普通預金口座より各従業員の指定口座に振込んだ。

給料は総額で。そこから預り金を差引き、残りを支払います。

11. オフィスで使用する机・椅子¥300,000が到着した。代金は翌月末日に支払う契約である。なお、購入に要した引取運賃(当社負担)¥2,000は着払いとなっているため、現金で支払った。

オフィスで使用する机・椅子 = 「備品」 販売用の机・椅子なら商品ですので、「仕入」になります。

当社負担の引取運賃は、取得原価に含めます。

12. 得意先へ商品 300 個を ¥420,000 (本体価格) で売上げ、消費税として 10%分の金額を加算した代金の 40%分は同店振出しの小切手で受取り、残額は翌月末に受取ることとした。なお、消費税は税抜方式にて処理すること。

$$420,000 + 42,000 = 462,000 \rightarrow \begin{array}{l} 40\% \quad 184,800 \quad \text{他人振り出し小切手} \\ \swarrow \\ 60\% \quad 277,200 \quad \text{翌月末} \end{array}$$

13. A社に対する売掛金¥49,000について引取銀行を通じて発生記録の請求を行い、電子記録にかかる債権が生じた。

売掛金を減らして、電子記録債権に振り替えます。

14. 得意先が倒産し、売掛金¥74,000が回収不能となった。商品注文時に受取っていた¥14,000の手付金と相殺するとともに、残額は貸倒れとして処理する。なお、残額のうち¥20,000は当期に販売した商品にかかる売掛金であり、貸倒引当金勘定の残高は¥45,000であった。

注文時に受取っていた = 前もって受け取った金「前受金」

当期に販売した分には「貸倒引当金」は使えません。

15. 出張旅費を自腹で立替払いしている従業員が出張から帰社したため、代金を現金で手渡しした。なお、出張旅費に関する領収書は次のとおりである。

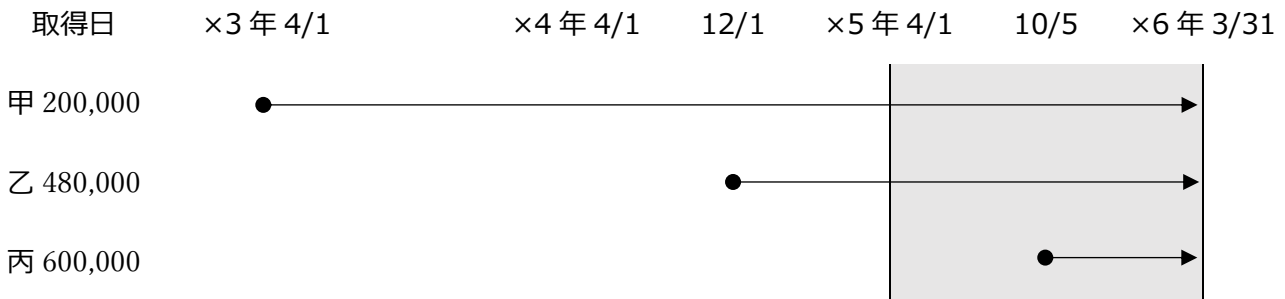
領 収 書	XX年 11月 15日
大原株式会社 様	
¥ 18,900	
但し 旅客運賃として 上記金額を正に領収いたしました。	

第2問

問1 固定資産台帳

取得年月日	名称等	期末数量	耐用年数	期首(期中取得)	期 首	差引期首(期中取得) 帳簿価額	当 期
				取 得 原 価	減価償却累計額		減 価 償 却 費
x3年 4月 1日	備品甲	5	10	200,000	40,000	160,000	20,000
x4年 12月 1日	備品乙	2	8	480,000	20,000	460,000	60,000
x5年 10月 5日	備品丙	3	5	600,000	0	600,000	54,000
小 計				1,280,000	60,000	1,220,000	134,000

固定資産台帳を見ると、備品を甲・乙・丙の3種類持っています。当期はx5年4/1~x6年3/31



備品

x5年 4/1	前期繰越	甲・乙	x6年 3/31	()	甲・乙・丙
x5年 10/1	当座預金	丙		/	

備品減価償却累計額

x6年 3/31	次期繰越	甲・乙・丙	x5年 4/1	前期繰越	甲・乙
	/		x6年 3/31	減価償却費	甲・乙・丙

減価償却費

x6年 3/31	()	甲・乙・丙	x6年 3/31	()	甲・乙・丙
----------	-----	-------	----------	-----	-------

問2 商品有高帳 先入先出法=違う単価でしいれたときは行を分けて書きます。

5日 商品 500 個@ ¥185 にて仕入れ

		受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
10/1	前月繰越	200	180	36,000				200	180	36,000
5	仕入	500	185	92,500				500	185	92,500

7日 5日に仕入れた商品のうち 50 個を返品

		受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
10/1	前月繰越	200	180	36,000				200	180	36,000
5	仕入	500	185	92,500				500	185	92,500
7	仕入返品	50	185	9,250				200	180	36,000
								450	185	83,250

12日 商品 300 個を@ ¥270 で売上げ

		受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
10/1	前月繰越	200	180	36,000				200	180	36,000
5	仕入	500	185	92,500				500	185	92,500
7	仕入返品	50	185	9,250				200	180	36,000
								450	185	83,250
12	売上				200	180	36,000			
					100	185	18,500	350	185	64,750

16日 商品 400 個を@ ¥180 (購入代価) にて仕入れ、運賃 ¥1,600。

		受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
10/1	前月繰越	200	180	36,000				200	180	36,000
5	仕入	500	185	92,500				500	185	92,500
7	仕入返品	50	185	9,250				200	180	36,000
								450	185	83,250
12	売上				200	180	36,000			
					100	185	18,500	350	185	64,750
16	仕入	400	184	73,600				400	184	73,600

28日 商品 450 個を@ ¥265 で売上げ

		受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
10/1	前月繰越	200	180	36,000				200	180	36,000
5	仕入	500	185	92,500				500	185	92,500
7	仕入返品	50	185	9,250				200	180	36,000
								450	185	83,250
12	売上				200	180	36,000			
					100	185	18,500	350	185	64,750
16	仕入	400	184	73,600				400	184	73,600
28	売上				350	185	64,750			
					100	184	18,400	300	184	55,200

第3問

B) 未処理事項

1. 当期に販売した商品(原価¥28,800、売価¥36,000)が決算直前に返品されていたが未記帳であった。なお、この代金は売掛金と相殺する。

売上の取消しですので、売価で仕訳します。

売上 36,000 / 売掛金 36,000 ⇐ 貸倒引当金に影響する

2. 現金過不足の原因について調査した結果、受取手数料¥19,800の記載が漏れていたこと、買掛金¥210,000を支払ったさいに¥120,000と誤記入していたことが判明した。なお、残額は原因不明のため、雑損又は雑益として処理する。

現金過不足は決算のときに消します。

- ①残高試算表の借方に74,000ありますので、貸方に入れて取り消します。

/ 現金過不足 74,000

- ②受取手数料を仕訳します。

/ 受取手数料 19,800

買掛金の誤記入

間違い 買掛金 120,000 /

ひっくり返す / 買掛金 120,000

正しい仕訳 買掛金 210,000 /

- ③訂正仕訳 買掛金 90,000 /

①+②+③

買掛金	90,000		現金過不足	74,000
			受取手数料	19,800

差額を入れる。借方なので「雑損」

買掛金	90,000		現金過不足	74,000
雑損	3,800		受取手数料	19,800

C) 決算整理事項

1. 期末商品棚卸高は¥234,000 である。なお、ここに上記(B)1で返品された商品の金額は含まれていない。期末の在庫に含めるときは、原価を使います。

期末商品は $234,000 + 28,800 = 262,800$

仕入	270,000	繰越商品	270,000
繰越商品	262,800	仕入	262,800

2. 受取手形および売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を実績法により見積もる。なお、差額補充法によること。

差額補充法 = 足りない分を繰り入れる。

$(\text{受取手形 } 789,000 + \text{売掛金 } 747,000 - \text{返品 } 36,000) \times 2\% = 30,000$ (必要額)

$30,000 - 14,000$ (すでにある分) = $16,000$ (繰入額)

貸倒引当金繰入	16,000	貸倒引当金	16,000
---------	--------	-------	--------

3. 建物について定額法により減価償却を行う (耐用年数 30 年、残存価額は取得原価の 10%)。なお、建物のうち¥1,200,000 は、×6 年 1 月 1 日に取得したものであり、減価償却は月割計算 (耐用年数 30 年、残存価額ゼロ) で行うこと。

建物 3,400,000

{	新	$1,200,000 \div 30 \times 3 \div 12 = 10,000$
	旧	$2,200,000 \times 0.9 \div 30 = 66,000$

減価償却費 76,000 減価償却累計額 76,000

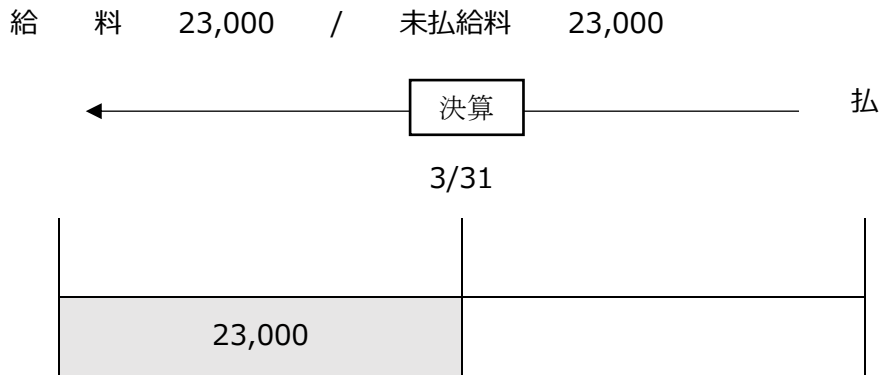
4. 保険料は×5 年 7 月 1 日に向こう 1 年分を支払ったものである。

払			
×5 年 7/1		×6 年 3/31	×6 年 6/30
108,000			
9 か月		3 か月	

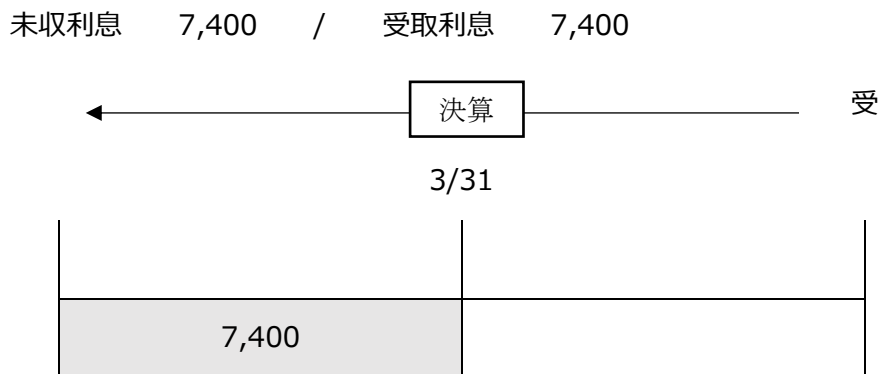
$108,000 \times 3 \div 12 = 27,000$

前払保険料 27,000 / 保険料 27,000

5. 給料の未払額は¥23,000である。



6. 未収利息¥7,400を計上する。



7. 法人税、住民税及び事業税が¥267,120と計算されたので仮払法人税等との差額を未払法人税等として計上する。

法人税は2回に分けて支払います。決算の時は計算するだけ。

1回目：仮払法人税等 / 現金など

決 算：法人税、住民税及び事業税	仮払法人税等	⇐ <u>今回はここ</u>
	未払法人税等	

2回目：未払法人税等 / 現金など

法人税、住民税及び事業税 267,120 / 仮払法人税等 133,035

未払法人税等 134,085